

ジョー・ローガンとは何者か —トランプ外交を読む3派閥解明

杉田 弘毅

共同通信社 客員論説委員・元ワシントン支局長



米大統領選で当選したドナルド・トランプが11月6日未明に行った勝利集会には、驚かされた。副大統領となるJ・D・バンス、大口献金者のイーロン・マスク、下院議長マイク・ジョンソンのほかに功労者としてあげられた人々の名前がなじみのないものばかりだったからだ。

ネルク・ボーイズ、アディン・ロス、テオ・ボン、ジョー・ローガン。こうした集会の常連であるはずのトランプの属する共和党の大物上院議員、キリスト教福音派の指導者、保守思想家、さらには共和党の資金提供者として知られる実業界重鎮らの名前はなかった。既存の政界に縁をもたないトランプの型破りぶりがわかる。

この人たちは誰かと言えば、ポッドキャスターである。ポッドキャストは定期的に配信されるインターネット番組で時事問題を分かりやすく取り上げ、視聴者が急増した。彼らはトランプをインタビューし、支持を表明した。彼らを壇上で紹介したのは、トランプの熱心な支援者である総合格闘技団体（UFC）CEOのデイナ・ホワイトだ。

わずか25分間の勝利集会でトランプ、バンスと並んでホワイトにスピーチの機会が与えられたことも、トランプの選挙戦が新たな支持者に支えられたことを物語った。これらのポッドキャスターはプロレスなど格闘技の世界とかかわりを持つ。トランプ自身もプロレスに出演したことがあるし、今もファンだ。

ホワイトのスピーチで「強大で力強い」と一人だけ形容詞つきで紹介されたジョー・ローガンは世界でもっとも多数が視聴するポッドキャスターとされ、トランプが出演した回の視聴は5400万回を超えた。CNNやFOXなどテレビ局の視聴者がせいぜい数百万だからケタ違いである。

人気政治家が集うポッドキャスト

現在57歳のローガンはニュージャージー州で生まれ、マサチューセッツ大学を中退した後ボストンでコ

メディアンとして活動を始めた。体が小さかったために自分に自信をつけようと格闘技を習い習熟し試合にも出た。その後格闘技のテレビ解説者からポッドキャスターに転じて成功した。一時はテレビのコメディドラマにも出演しており、スポーツ、メディア、放送の世界を生き、視聴者に受けるには何が必要かを熟知している男だ。

彼のポッドキャスト番組「ジョー・ローガン・エクスペリエンス」にはマスク、バンスのほか左派からは上院議員のバーニー・サンダースが出演、人気政治家が競い合うように出ている。ポピュリスト型の政治家に出演が多い。民主党のカマラ・ハリスとの出演交渉も進んだが、ハリス陣営は右派の拠点でもあるローガンの番組への出演は左派を失望させるとの理由で見送りを決めた。

だが、なぜポッドキャストがそれほど人気があるのか、なぜローガンがそれほどまでに政治に影響力を持つのか。

ローガンの番組はゲストとの対談が編集なしで3時間続く。国民は既存の伝統的メディアが右派も左派も自らの狙いに沿って起きた事実や発言を都合よく「切り取り」して伝えることを知っており、不信感をもつ。一方ローガンは編集なし、発言を丸ごと伝えるリアリティーで受けている。バンス出演の番組では、マイク不調でバンスが手持ち無沙汰で待機するシーンがその



2024年10月25日、米テキサス州オースティンでポッド・キャストに出演したジョー・ローガンとトランプ（トランプの公式選挙サイトから）

まま流れた。

質問も初歩的で納得できる。巨大IT企業への反発、表現の自由の擁護は定番のテーマだ。トランプにはトランプが唱える2020年大統領選不正には本当に証拠があるのか、気候変動問題になぜ取り組まないのかなどトランプの弱点となる質問をぶつけた。ローガンは Bans に対してはその中絶反対の政策に対して「男性が女性にその体についてあしろ、こうしろ、と命令するのは納得できない」とリベラル派の主張に立って強い口調で問いただした。Bans は「宗教観は大事なのだ」と答えるのが精いっぱいだった。

ローガンの番組は長いインタビューの中でゲストの人間性も浮き彫りにする。トランプとは格闘技のさまざまな選手について突っ込んだやり取りがあり、トランプが真の格闘技ファンであることを知らしめた。Bans はヒンズー教徒として育てられた妻のウシャに気に入られるため、ヒンズー教徒の多くが好むベジタリアン・フードを自分なりに作り、お恥ずかしいものができ上がったとの自虐ギャグで笑わせた。それぞれローガンの番組の視聴者の多くが格闘技好きの若い男性であり、しかも健康志向のベジタリアンであることも計算に入れた会話である。

本当の議論を好むファン

視聴者は男性の若者が圧倒的に多い。同じ保守派でもFOXテレビの視聴者でもっとも多い層は68歳だ

英国での J・ローガン視聴者調査
(ユーガブ、369人、2023年9月)

	J・ローガンのポッドキャスト視聴者	一般の人々
男性	81%	51%
女性	19%	49%
18-34歳	56%	28%
35歳以上	44%	72%
体を鍛えて健康でいたい	92%	73%
週に一回は運動する	82%	58%
女性のスポーツ観戦は男性スポーツより面白くない	72%	35%
起業したい	61%	37%
ベジタリアンは倫理的だ	46%	30%
将来のオンライン決済は暗号資産で行われる	30%	18%
新聞は真実を書いている	12%	27%

が、ポッドキャストは18歳から34歳がターゲット層である。英国でもジョー・ローガンはいちばん視聴されているポッドキャスターなのだが、その英国で誰がローガンの番組を聞いているかの調査が2023年9月に行われている。

それによると、81%が男性で56%は35歳未満だった。また独身者は51%、低所得者は24%、中所得が39%だった。また女性が職場で男性と同じ待遇を既に受けていると答える割合も一般より多かった。そして驚くことに新聞が真実を伝えていると信じる人々はわずか12%である。

こうみると、所得が低い、男女同権主義に懐疑的な若い独身男性という姿が浮かび上がり、典型的なトランプ派のイメージである。男性らしさを出すあまりに怖い人々だとも言われる。だがこの調査では、彼らは一般の人々より定期的なエクササイズを好むなど健康志向であり、ベジタリアンでありたいと考えている。起業志向者も多く暗号資産への期待も高い(表参照)。「保守」、「右派」と一言ではくれない。

既存メディアではタブーな言葉も飛び交う。これが言葉狩りを恐れて本質論に踏み込まない風潮に不満をもつ人々を喜ばせている。配慮するあまりに政策遂行ができずさまざまな問題を放置する政治を嘲笑するのだ。

米国ではニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、CNN、ABC、NBCなど伝統的なメディアはリベラルであり民主党色が強い。特にトランプが自由民主主義の諸制度に懐疑的であり時に独裁的に振る舞うことから、熟議、少数派擁護というリベラリズムを掲げる伝統的メディアはトランプを批判する。トランプも伝統的メディアを目の敵にしている。

このため、保守、右派の考えを持つ人々はラッシュ・リンボー、ローラ・イングラムを代表とする右派のラジオ司会者に1990年代から引き寄せられてきた。ローガンら現在のポッドキャスターはこの伝統を受け継ぎながら、ポッドキャストといういつでもどこでも視聴できるメディアを獲得して世界中からのアクセスを伸ばして人気を博している。

ポッドキャストは、友達がいらない、居場所のなさを感じる若い世代にコミュニティを提供しているとの指摘もある。テレビの視聴ではあり得ないパーソナルな仲間意識の醸成だ。これらのポッドキャストでは投票参加も促した。誰に投票しろとは明示しないが、番組内容からしてその好みの候補者がトランプであったことは明らかだ。

トランプの3つの破壊

10月末、米大統領選投票日の1週間前に人気ポッドキャスターのジョー・ローガンの番組に出たJ・D・バンスが面白いことを言った。ドナルド・トランプ第2期政権が何を考えているかがよくわかる内容なので紹介したい。

バンスは「トランプ政権の特徴は反エスタブリッシュメント（支配層）であり、米国の庶民を犠牲にして儲けてきた支配層の3つの政策を破壊する」と言う。3つとは自由貿易、移民受け入れ、戦争を簡単に始める外交・安全保障である。

自由貿易は米国の左右両派の世論が徹底的に嫌う今の風潮からわかる。トランプはメキシコや中国、さらには日本にも高関税をかける方針だ。移民はトランプ再選の一丁目一番地だから、不法移民の強制出国は何としてもやり遂げるだろうし、受け入れ制限も当然であろう。

外交・安全保障政策は日本にも影響がある。米国は階級格差の国になってしまったが、支配層はリベラル国際秩序の美名のもとで大儲けをしており、大衆はその犠牲になった。具体例が戦争だ。

トランプ派はイラク戦争（2003年3月から）を米国史上最も愚かな戦争と呼ぶ。戦争、内戦、その後のイスラム国（IS）の跳梁などで数千人の米兵が死亡し、数百万人のイラク人・アラブ人が犠牲になり、中東は荒廃ししかも米国の天敵イランの伸張を許した。

その戦争はディック・チェイニー副大統領をはじめ軍需産業や石油産業に利権を持つ支配層の利益のために始まった、という解釈だ。米国の国益や国際秩序を守るといった抽象的な表現のもとで、膨大な数の米国民大衆を無駄死にさせてきた外交・安全保障を支配層に二度とさせない、と語っている。

バンスは海兵隊員としてイラクに半年間派遣された。だが、戦争を始めた大統領のジョージ・ブッシュ（息子）も開戦論を唱えたチェイニーもドナルド・ラムズフェルド（当時の国防長官）も戦地で戦ったことがない。

民主党のビルとヒラリー・クリントン、オバマも同じであり、米国は戦場を知らない支

配層によって簡単に戦争が始まると嘆いている。外交は平和の実現のためであるべきだ、という持論だ。トランプも「力による平和」を言うが、戦争は駄目だ、外交は平和のためにあるべきだ、と繰り返している。

こうした発言をまさに正しいとみるか、内向き米国の不吉なサインとみるかはわかれるところだ。ただ支配層の思慮のない、利己的な狙いでイラク戦争が始まったという見立ては米国民の多くが共有している。この戦争とともにリーマン・ショックが米国の衰える引き金となったとの認識は正しい。

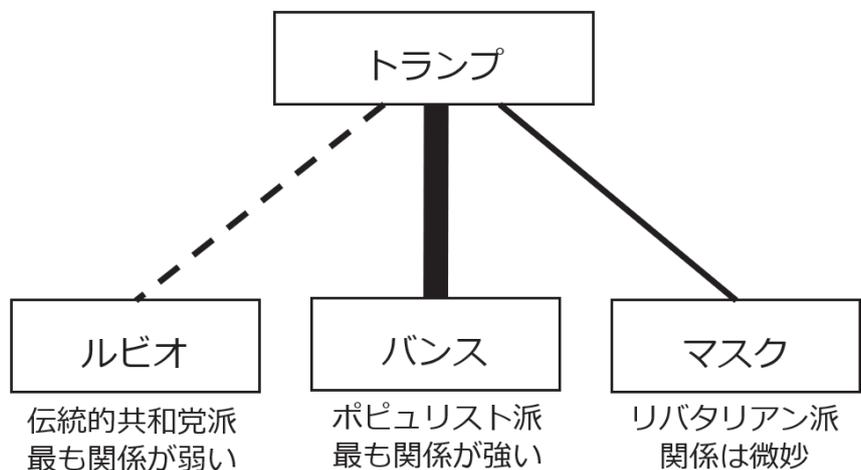
大統領選の選挙運動がヤマ場を迎えた2024年夏、チェイニーと娘で元共和党下院議員のリズ・チェイニーがそろってハリス支持を表明した。バンスはこの時「我々は勝った、と思った」と回顧している。チェイニーという名前はイラク戦争に米国を引きずり込んだ悪のシンボルであり、その支持表明を歓迎するハリスに国民は背を向けると確信したからだ。

米国大衆の思いを見事に代弁しトランプ政権の政策を、トランプ以上に雄弁に語るバンスが注目されている。副大統領といえば、一般に存在感は薄いですが、バンスは違う。4年後のトランプ退任時は、バンスに米国のかじ取りを引き継ぐだろうとの憶測も強まっている。

3派閥からなるトランプ外交

トランプ政権は三つのグループから成り立つ。まずバンスが代表する労働者・中産階級の利益を第一に考えるポピュリストたちだ。外交面では内向きとなる。次にウォールストリート・ジャーナル・コンセンサスと呼ばれる伝統的な共和党主流の考えに立つ人々だ。対中国・ロシア強硬策、同盟重視の外交、自由貿易を掲

トランプ米大統領と3派閥



げる。国務長官として入閣する上院議員のマルコ・ルビオがその代表である。最後にイーロン・マスクが求める徹底した規制緩和や表現の自由の保障、小さい政府派のリバタリアン・グループである。この3派閥を図にしてみた(参照)。バンスらポピュリスト派がいちばんトランプと関係が強く、次にマスク、そして最も関係が弱いのがルビオとなる。

伝統的な共和党主流派が衰退期に入っているのは間違いない。この派は戦後の米国の対外政策の基調を引き継ぐものだ。それは米国の安全確保、経済的な繁栄、そして自由民主主義体制の拡大である。そのために米軍を強化し、同盟を堅固にし、そして国連など国際機関での米国の役割拡大を続けてきた。経済面では資本主義、自由貿易の拡大、米国企業が世界で自由に活動できるよう公平な競争を求めてきた。逆の言い方をすれば、冷戦時代はソ連、そして冷戦後は中国の挑戦を封じるのに最大限に精力を費やしてきた。

だが、その主張は支持を失った。安全保障面ではイラク戦争の失敗があるし、欧州や日本などに対する防衛供与による「安全保障のただ乗り」論が米国民の多数派に説得力を与えている。ドイツのキール世界経済研究所のデータでは、ウクライナ戦争で米国の軍事支援額である600億ドルは他のすべての国からの支援を足しても上回る。一方インフレでバイデン政権の国防費は実質前年比マイナスが続く。これでは、外国支援を削減したくなる米国人の気持ちがよくわかる。

経済面ではより厳しい。民主党のクリントン政権も共和党のブッシュ(息子)政権も中国の国際経済への受け入れを進めてきた。だが、問題は中国との貿易の拡大で中国からの輸入は大幅に増加したものの米国から中国への輸出は停滞するというあまりに一方的だったことだ。経済団体「繁栄する米国のための連合」によると、2001年に中国が世界貿易機関(WTO)に入ってから米国では382万の職が失われ、そのうち290万は製造業だった。中国は補助金で自国企業を保護し、中国に進出した米企業から技術を手に入れ、そして米企業は中国市場への参入に障壁を維持したのだ。これでは米国が経済面で中国から得るものは、中国が米国から得るものに比べて小さすぎる。

ポンペオが外された理由

このため政権の中でバンスが代表する経済および安全保障ポピュリズムの主張は勢いを持つ。トランプ当選の原動力であるから誰も反対できない。トランプ当選の前にうわさされていたマイク・ポンペオ前国務長

官、ロバート・オブライエン前国家安全保障問題担当大統領補佐官、ビル・ハガティ上院議員(前駐日大使)らは入閣できなかった。彼らはトランプと良好な関係を維持しながらも軍事力や外交力、経済力を駆使して国際関与を強化する主張の共和党大物政治家たちだ。こうした思想信条がバンスやトランプの長男ドナルド・トランプ・ジュニアらポピュリスト派の反発を受けて排除された。

中でもポンペオは国防長官を希望したことが知られ、また日本製鉄のUSスティール買収案の戦略アドバイザーに就任するなど日本に知人も多く、去就が目された。だがトランプ・ジュニアらはポンペオに対し「戦争好きのネオコン(新保守主義者)」とのレッテルを貼り、2021年1月6日に起きた連邦議会襲撃事件に関連してトランプを批判したことなど忠誠心の面からもポンペオ起用への反対運動を繰り広げた。ポンペオは自伝などで激しい対ロシア、対中感情を明らかにし、これらの国とのディールを望むトランプが忌避した。

代わってトランプが国防長官として白羽の矢を立てたのは、米国の世界戦略や米軍の内情に精通しているとは思えないものの、ウクライナ支援に冷淡であるなど極めてポピュリスティックなテレビ司会者ピート・ヘグセスである。こうしたトランプ政権内の激しい路線対立からすると、何とか国務長官ポストをつかんだ伝統的共和党主流派であるマルコ・ルビオが力を発揮できるとは思えない。

超天才マスクの役割

さてトランプが「超天才」と持ち上げるマスクはどんな役割を果たすのだろうか。マスクは巨大IT企業を率い、電気自動車や宇宙産業などで政府の介入を徹底的に嫌う。マスクがトップを務める「政府効率化省(DOGE)」はコストカットだけでなく規制の緩和・撤廃を目指す。官僚や軍が牛耳るディープ・ステート(闇の国家)との戦いの主力である。税金の無駄遣いをなくし官僚の権力を打ち崩すのは、一般大衆が喜ぶからポピュリズムである。トランプもその支持者も間違いなく期待している。

だが、規制緩和で巨大企業の自由な活動を許せば、バンスらポピュリストが目指す労働者・中産階級の底上げにはならない。米国であらためて注目されているアイン・ランドの小説『肩をすくめるアトラス』(1957年)が描くリバタリアン型の自由な企業活動が独占企業による無秩序な大衆搾取となれば、それは経済ポ

ピューリズムの対極にある。

バンスは大手銀行を規制する法案を民主党左派の上院議員エリザベス・ウォーレンとつくった。また巨大IT企業に対する独占禁止法の適用を積極的に進めたバイデン政権の連邦取引委員会（FTC）委員長のリナ・カーンを「良い仕事をしている」と評価していた。トランプがカーンの後任としたアンドルー・ファーガソンは「カーンの産業界との対決姿勢を改める」と宣言しており、路線対立の兆しが見える。

政府による公共事業や教育負担、社会保障や高齢者医療保険、貧困者支援などのコストカットはバンスからすれば認められない。MAGA派も本音では譲れないところだ。だが、マスクの小さい政府政策の標的はやがてそこに向かうのではないか。

育った境遇からか内省的で繊細さもうかがわせるバンスは、マスクのほとぼしる起業家アニマルスピリッツの前にナイーブにもみえる。一方でバンスは議会、特に上院とのパイプでトランプを助ける。マット・ゲーツ（司法長官、後に辞退）、ピート・ヘグセス（国防長官）、ダニエル・ドリスコル（陸軍長官）、そしてスコット・ベセント（財務長官）ら友人を閣僚・高官ポストに就けており力を発揮している。

バンスの強みは忍耐力を発揮して耐えれば、4年後にはトランプから禅譲されて大統領選を共和党候補として戦う未来があることだ。

イランとの戦争に反対

ポピュリスト派が力をもつトランプ政権の外交をもう少しみてみよう。「正直、ウクライナがどうなっても構わない」というバンスの発言は、ウクライナ戦争が始まった時のものだが、今の米国の孤立主義者の正直な思いであろう。バンスは劣勢だった2022年の上院選の共和党予備選で逆転勝利を果たしたが、それは対抗馬がみなウクライナ支援に熱意を見せたなかで、バンスだけが冷淡だったからだという。選挙では外国支援に反対するという彼の成功体験だ。

ウクライナの領土割譲を柱とするバンスの停戦案は、米国の外交専門家や西欧のリベラル国際秩序派からすれば、プーチン・ロシアへの敗北以外の何物でもない。だが、「平和こそが外交の目的だ」「人の死を止める」というバンスの発想は正面切って反対できないし、実現すれば米外交の明確な転換となる。

彼らは米国の天敵であるイラン情勢でも抑制的だ。パレスチナ問題やヒズボラとの戦闘ではイスラエルを支持しながらも、バンスはイスラエルがイランと戦争

を始めるときは、米国は軍事介入すべきではない、と明言している。これは同じくポピュリズム志向の保守派著名司会者タッカー・カールソンと共通している。トランプもそうした考えかもしれない。

米イラン関係を1990年代からウォッチしている筆者からすれば、イランとの戦争回避を正面から語る副大統領はまさに米国の変化を感じる。むしろトランプ政権ではイランとのディール（取引）が成立する可能性がある。これは北朝鮮情勢も同じだ。

台湾有事で米国は介入すべきだとバンスは考えているのだろうか。国務長官に就任予定のルビオや国家安全保障問題担当大統領補佐官になるマーク・ウォルツら対中タカ派は政権外交チームの中枢を占める。トランプも高関税など中国への強硬策を宣言している。だが、ここまで見てきたバンスの思想信条からして、無条件の防衛とはならないはずだ。

冒頭に記したジョー・ローガンはポピュリズムの代弁者でもある。彼はバランスをとりながらも、米国の製造業の喪失、対外支援の重荷、米兵の心的外傷後ストレス障害（PTSD）問題、中国発メキシコ経由で流れ込む鎮痛剤オピオイドがもたらす薬物被害など、グローバリズムがもたらした米国の「損失」を取り上げる。その声はナショナリズムともいえる。2024年選挙で見せた米国民の投票行動、大統領をはじめ政権の顔ぶれ、その力関係、そして人気を博すポッドキャスターたちの主張などさまざまなサインは、米国がますます内向きになるという近未来を示している。

日本はこれまで米国の共和、民主両党の外交エスタブリッシュメントたちと関係を深めてきた。今後は左右のポピュリスト・オピニオンリーダーらと関係を築いていく必要があるようだ。

（2025年1月12日記）

